

## 18歳選挙権に向けて自分にできること

県立高松商業高校3年 藤田 葵

高校3年生で迎える18歳の誕生日が大きな意味をもつことになった。なぜなら、公職選挙法が改正されて、18歳で選挙権がもてるようになったからだ。そして、高校3年生の教室の中に選挙権を持つ18歳と選挙権を持たない17歳がいることとなった。

2015年6月17日に国会は、日本国民の選挙権年齢を「20歳以上」から「18歳以上」に引き下げるため、公職選挙法の改正法案を全会一致で可決した。これは1945年に選挙権年齢を25歳から20歳に引き下げて以来、70年ぶりの改正になるという。そして新たに選挙権を得る18～19歳は約240万人で有権者の約2%にあたるそうだ。

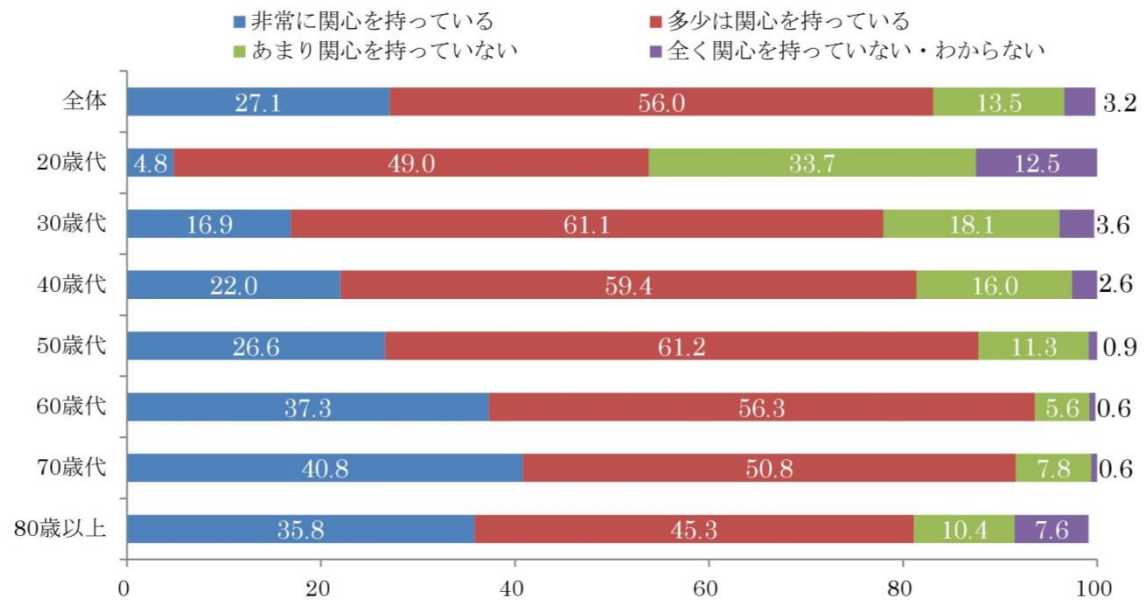
今回の18歳選挙権についてある人は「未来を担う若い世代が自分たちの社会の将来について主体的に考える契機となり、ひいては、日本の民主主義の質を高めていくことになる」と期待されている」と述べていた。しかし、「東京新聞2015年6月29日付」共同通信社が17、18歳を対象としたインターネットでのアンケート結果を見ると、

- |              |               |       |
|--------------|---------------|-------|
| ・18歳選挙への認知度は | 「知っている」       | 88%   |
| ・来年夏の参院選で投票に | 「行く」「行くつもり」   | 65%   |
|              | 「今はよくわからない」   | 21.4% |
| ・政治への関心度では   | 「大いに」「ある程度」   | 63.4% |
|              | 「あまりない」「全くない」 | 36.6% |

と知ってはいるものの関心がないと答える割合が高いことが分かる。

では 20 歳以上ではどうだろうか。

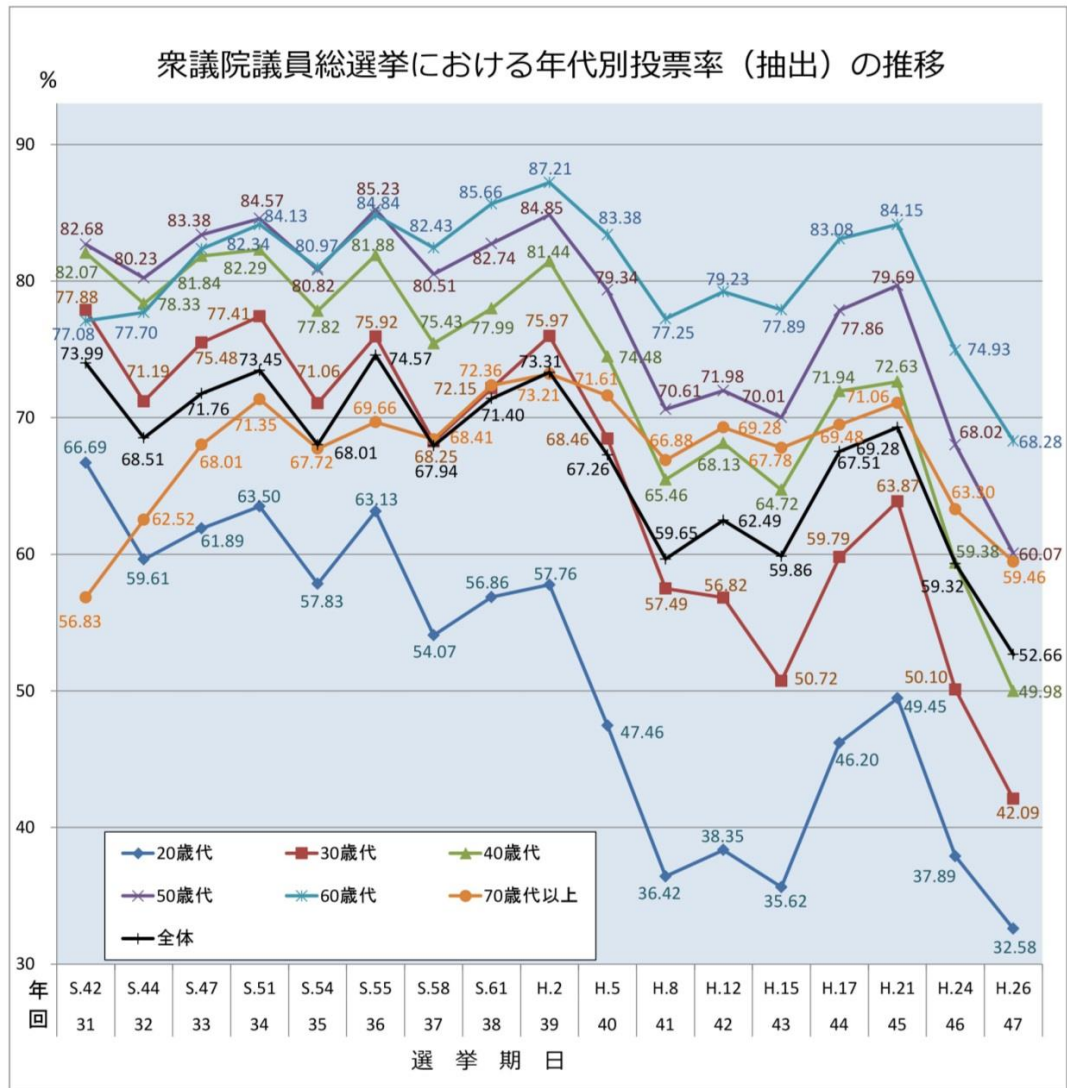
〈資料 1〉 【年代別政治関心度】



政治に対する関心度を見てみると、「非常に興味を持っている」は 20 歳代が 4.8% と特に低い。最も関心が高い 70 歳代が 40.8% であるから、20 歳代は 70 歳代の約 8 分の 1 しか積極的に政治に関心を持っていないことになる。

では実際に、若い人の関心が低いことが政治にどのような影響を及ぼしているのだろうか。

〈資料 2〉 【衆議院議員選挙における年代別投票率の推移】



平成 26 年の衆議院議員選挙における年代別投票率を見ると、20 歳代の投票率が 32.58%であったのに対して、60 歳代は 68.28%と 2 倍以上の差があった。ここで平成 26 年 10 月 1 日現在の人口推計では、20 歳代は約 1300 万人であったのに対して、60 歳代は約 1800 万人と 1.4 倍ほどの差がある。これらを計算してみると、20 歳代の投票数は約 420 万票、60 歳代の投票数は約 1240 万票となり、票数にするとその差は約 3 倍となる。

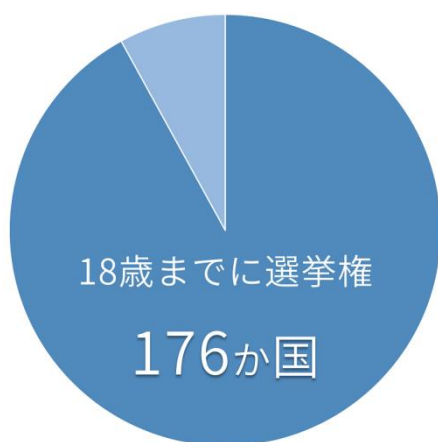
若者の投票率が低くなると、若者の声は政治に届きにくくなってしまふ。その結果、若者に向けた政策が実現しにくくなったり、実

現するのに時間を要したりする可能性があるというのだ。

選挙権年齢を 18 歳に引き下げたことが日本では大きなニュースとなったが、海外の選挙権年齢はどうなっているのだろうか。

〈資料 3〉

「18 歳までに選挙権が与えられている国の割合」(平成 26 年 2 月 国



191か国・地域の選挙権年齢  
(2014年、国立国会図書館調べ)

25歳	・アラブ首長国連邦			
21歳	・オマーン	・クウェート	・コート	
	・サモア	・シンガポール	・ジボワール	
	・マレーシア	・レバノン	・トンガ	
20歳	・カメルーン	・台湾	日本	
	・バーレーン	・ナウル		
19歳	・韓国			
18歳	・米国	・英国	・イタリア	
	・イスラエル	・インド	・オーストラリア	
	・カナダ	・スイス	・スペイン	
	・ドイツ	・トルコ	・フィリピン	
	・フランス	・香港	・南アフリカ	
	・メキシコ	・ロシア	など167か国・地域	
	17歳	・北朝鮮	・インドネシア	・東ティモール
	16歳	・アルゼンチン	・エクアドル	・オーストリア
・キューバ		・ニカラグア	・ブラジル	

この 2 つの資料から海外では選挙権年齢は、「18 歳以上」が主流であることが分かる。国立国会図書館の調査（2014 年）では、調査できた 191 か国・地域のうち、9 割以上の 176 か国が下院の選挙権を 18 歳以上としている。特に主要 8 か国（G8）では、日本以外の 7 か国が 18 歳以上、経済協力開発機構（OECD）加盟の 30 か国では、日本と韓国を除くすべての国が 18 歳までに選挙権を認めている。さらには 16 歳に引き下げている国や検討している国もあるという。

イギリスでは 1969 年、ドイツでは 1970 年、アメリカでは 1971 年、フランスでは 1974 年から選挙権年齢を 18 歳以上としていることより、日本での引き下げは比較的遅い方だと言える。

スイスから 16 歳で来日したタレントは、日本では同級生との間で社会や政治のことが話題に上らず驚いたそうだ。「スイスでは 18 歳から成人で選挙権もある。選挙でいきなり『政治』を突きつけられても、目の前の受験やアルバイトなど目の前にやることがいっぱいある。今は実感できないかもしれないが、子育てしたり、仕事に就いたり、老後になれば考えることも出てくる。当事者になって

状況を変えようとしても大変。1つの法律を変えるのも時間がかかる。将来、生きやすい町や社会をつくるために、今から考えるに越したことはない。」と新聞のインタビューに、そう答えていた。

では、日本で若い人たちが政治に関心を持ち、投票に行くにはどうしたら良いのだろうか。各地の取り組みを例に考えていきたい。

東京都町田市の玉川学園では2003年から小学生・中学生・高校生を対象に国政選挙など実際の選挙の時期に合わせて、各政党のマニフェストやポスターをもとに話し合いをして投票するという、模擬投票を行っているそうだ。模擬投票を行うには情報収集が必要であり、新聞は各政党の主張を分かりやすくまとめているので、模擬投票は、新聞を読むきっかけになっているという。

また、投票しやすい環境づくりについては、期日前投票の工夫として、松山市では松山大学に期日前投票所を学生食堂側に置いたり、埼玉県では期日前投票所を駅構内や周辺施設に設けたりと努力をして、期日前投票する有権者が増えたそうだ。香川県においても、香川大学の放送部が制作した、選挙への参加を呼びかける音声県内の高校に配られ、私の高校でも選挙までの昼休み等に繰り返し放送されていた。また、香川大学に期日前投票所を設けて学生が投票しやすい環境を作ったそうだ。

このような選挙への積極的な取り組みが日常化することで、政治に対して自分なりの考えをもち、選挙への抵抗がなくなり投票の習慣化につながるのではないかと感じた。

18歳選挙権導入には、「十分な判断力がない」、「投票に行く人が増えるとは思えない」といった反対意見もある。しかし、投票者数に占める高齢者の比率が高いと、高齢者の意向が政策に反映されやすくなる。若い人の考えをより政治に反映させるためには、まずは若い世代の投票率を上げていかなければならない。そして、そのためにはまず政治に関心を持ち、政治に参加するようにならない。

私たちの身近な政治問題として、消費税の引き上げ、奨学金、就職などがある。政治とは自分で判断することが基本なので、これらの問題に対して自分なりの考えをもつことが大切になってくる。そして次は、その考えを討論することだ。討論が大切なのは、自分一人の認識には限界があるけれど、知識や経験、価値観の違う人の意見と交流することで、自分の理解と認識を深めることができる点にある。様々な考えや意見を聞いて、自分の意見や意思を決めることは、政治に関わる力を育てることにつながる。ここでは各人の考えを主張し説得する力を身に付けていくことが求められる。そしてそ

これは、学校だけではなく家庭や地域社会のあらゆる場面を通じて得られるものである。なので、日常生活のあらゆる決定場面において、他人任せにするのではなく、自分の意思を示した上で、その決定に積極的に関わる機会をもつことが必要である。さらに教科の学習においても、板書や教科書の内容を追うだけではなく、自分の意見を述べ、他人の意見を聞き、考えを深めていくような機会をもつことが重要になってくると考える。

一人の投票で何が変わるのかと思う人も多いと思う。確かに、一票で政権がひっくり返るような大きな変化は生まれないかもしれない。しかし「自分自身の変化」はあると思う。なぜなら新聞を読み、国際ニュースにも関心をもつようになるからだ。実際にこうして論文を書くために、本や新聞で調べたりニュースを見て考えたりすることは、政治に関心を持つきっかけになった。

当事者になってから状況を変えようとしても大変である。1つの法律を変えるのも時間がかかる。将来、生きやすい町や社会をつくるためにも、今から自分たちが生きる未来を考えておく必要があるだろう。

#### 【参考文献】

- ・「18歳の選挙権ガイドブック」 川上和久 著
- ・「18歳からの選挙Q & A」 全国民主主義教育研究会 編
- ・「私たちが拓く日本の未来」 総務省 文部科学省
- ・四国新聞 (平成28年6月29日付)

#### 【引用元】

〈資料1〉「年代別政治関心度」

「第47回衆議院議員総選挙全国意識調査－調査結果の概要－」  
公益財団法人 明るい選挙推進協会 (平成27年8月)

〈資料2〉「衆議院議員総選挙における年代別投票率の推移」

総務省 Web サイト

[http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo\\_s/news/sonota/nendaibetu/](http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/)

〈資料3〉「18歳までに選挙権が与えられている国の割合」

(平成26年2月 国立国会図書館調べ)

<http://senkyo18.jp/images/study/suffrage/gurafu.png>

「191か国・地域の選挙権年齢」(2014年国立国会図書館調べ)

<http://www.yomiuri.co.jp/photo/20160509/20160509-OYT8I5>

0020-L.jpg